

〈特集解題〉

介護サービスの質を上げる
～テクノロジーの可能性を探る～

日本では人口減少と高齢化が急速に進んでいる。要介護者および家族介護者は共に増加の一途で、年間約10万人が介護・看護のために離職している（総務省平成29年就業構造基本調査結果）。今後、団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年以降も高齢化はさらに進行し、世帯人数の減少も進む。

2040年ごろからは団塊ジュニア世代の高齢化で、高齢者、介護サービス需要の継続的な増加と同時に、労働力人口の減少が大きな課題となる。すでに訪問介護で従事者が大幅に減少しているが、今後仕事と介護の両立の社会的要請が一層高まることにより、介護人材の需給のひっ迫が激化することは必至である。

介護提供体制確保の一環として、技術革新の加速と介護現場への実装に、介護現場の期待が高まっている。一方で、介護労働者からは、介護職員の配置基準の引き下げが行われることにより、むしろ職員の負担増となるのではないかといった懸念のほか、技術の習得や安全性の確保についての懸念も聞かれる。

生活の場である介護現場への新たなテクノロジーの導入にあたっては、要介護者のプライバシーなどの人権尊重はもとより、QOLの向上という視点が重要である。また、在宅介護の負担の軽減や、単身者を含めた在宅限界の延伸につながる可能性、介護データの収集による「科学的介護」の推進による介護技術の向上など、積極的な活用も期待される。

本特集は、こうした観点から、とかく「生産性の向上」の手段としてとらえられるがちである介護分野のテクノロジーが、要介護者のQOL改善、介護人材や家族等介護者の負担軽減に寄与するものとして期待し、その可能性や課題等について有識者に論じていただいた。

早稲田大学教授の菊池馨実氏は「介護サービス需要の増大と提供体制－生産性向上の観点からみた介護保障のあり方－」として、介護分野における「生産性」の解釈を解き明かしたうえで、社会保障審議会介護保

険部会の論点に対する様々な課題を示し、テクノロジー活用の推進にあたり「ケアの質をどう捉え、測定するかが問われなければならない」と指摘する。

大阪大学教授の石黒暢氏は、公共支出の増大を抑制しつつ、サービスの向上を図るためにテクノロジー活用を積極的に推進する、デンマークの「ウェルフェア・テクノロジー」政策を解説するとともに、自治体、労働者、高齢者の各組織によるガバナンスが行われていることを報告し、介護分野のテクノロジー活用において市民や労働組合の参加の重要性を説いている。

東洋大学准教授の高野龍昭氏は「2040年問題と介護保険制度・高齢者介護」として、LIFE（科学的介護情報システム）を含む介護分野でのICT/DX化の動向や可能性を解説するとともに、介護における利用者の心理社会的な側面の評価の必要性などの課題についても指摘する。

UAゼンセン日本介護クラフトユニオン副会長の村上久美子氏は「介護技術革新への期待と課題～従事者の立場から～」として、同組織が毎年実施している就業意識実態調査や介護現場で働く組合員の声から、介護ロボットやICTに対する介護従事者の意識を検証するとともに、活用に向けた課題を論じている。

最後に拙稿として「高齢者像と介護職員の移動状況から見た介護テックへの期待と課題」として、高齢者の意識やサービス別の介護従事者の状況等を概観しつつ、要介護者、介護労働者及び家族等介護者の視点からの課題を示した。

現在社会保障審議会介護保険部会において第9期介護保険事業計画期間に向けた制度改正についての議論が進められている。また、その後は2024年度介護報酬改定に向けた検討が進められることとなる。各論文の報告や示唆、提起が、介護人材確保対策や介護テックに関する政策の検討の一助となることを期待する。

（連合総研主任研究員 伊藤彰久）